

別記 第1号様式（第6条）

人権啓発事業補助金交付申請書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所

名 称

代表者職氏名

年度において、人権啓発事業を下記のとおり実施したいので、千葉県補助金等交付規則（昭和32年千葉県規則第53号）第3条の規定により関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

記

- 1 補助金交付申請額 金 円
- 2 事業完了予定年月日 年 月 日
- 3 添付書類
  - (1) 人権啓発事業計画書（別紙1）
  - (2) 人権啓発事業収支予算書（別紙2）
  - (3) 団体に関する調書（別紙3）
  - (4) 法人の定款
  - (5) 誓約書（別紙4）
  - (6) 役員等名簿（別紙5）
  - (7) その他提案事業を理解するため参考となる資料

（ 担当者職氏名：  
電話番号：  
メールアドレス： ）

(別紙1)

人権啓発事業計画書

事業名	
事業の目的 及び効果	
事業内容の 概要	※何を、いつ、どこで、どのようにして行うのかを記載してください。
講師等 (略歴及び 講演実績)	
参加対象者 及びその募 集方法	
参加者数	
事業実施の スケジュール	

(注) 補助事業の開催要綱等を作成している場合は添付してください。

複数の事業を提案する場合は、事業ごとに作成してください。

(別紙2)

人権啓発事業収支予算書

1 収支予算書総括表

(収入)

(単位：円)

摘 要	事 業 名			合 計
県 補 助 金				
補助事業者負担額				
合 計				

(支出)

(単位：円)

摘 要	事 業 名			合 計
補助対象経費				
補助対象外経費				
合 計				

2 収支計画書

事業名 \_\_\_\_\_

(収入)

(単位：円)

項 目	予算額	積 算 基 礎	備 考
県 補 助 金			
補助事業者負担額			
合 計			

(支出)

(単位：円)

科 目		予算額	積 算 基 礎	備 考
補 助 対 象 経 費	報 償 費			
	賃 金			
	旅 費			
	需 用 費			
	( 会 議 費 )	( )		
	( 消 耗 品 費 )	( )		
	( 印 刷 製 本 費 )	( )		
	役 務 費 ( 通 信 運 搬 費 等 )			
	使 用 料 ・ 賃 借 料			
	小 計			
合 計				

(注) 補助対象経費は具体的に記入すること。

複数の事業を提案する場合は、事業ごとに作成すること。

(別紙3)

団 体 に 関 す る 調 書

団 体 名			
団体の所在地	〒		
代表者職氏名 <sup>ふりがな</sup>			
設立年月日	年 月 日		
団体の目的			
団体の種類及び根拠法令 ※1			
職 員 数	総職員数 名	事務員	名 名
主な活動地域			
これまでの主な活動 内容			
団体の財政規模 (支出ベース)	前々年度決算	円	
	前年度決算	円	
	今年度予算	円	
機関紙の発行	有	機関誌名 ( )	無
ホームページ	有	URL	無
連 絡 責 任 者	氏 名 <sup>ふりがな</sup>		
	住 所	〒	
	電話・F A X		
	E-mail		
他団体等(千葉県を含む)からの資金助成及び委託の実績※2			
備 考			

※1 例) 特定非営利活動法人(特定非営利活動促進法)など

※2 年度、相手方団体名、金額を書いてください。(過去2年間)

(別紙4)

## 誓約書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所

名 称

代表者職氏名

印

補助金の交付を申請した者の役員等（理事、監事若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者をいう。）が令和8年度人権啓発事業補助金交付要綱第2条第2項各号のいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、補助金の交付申請をするに当たり、上記内容に該当しないことを確認するため、千葉県が千葉県警察本部に照会することについて承諾します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。